第４次　中期５ヵ年計画

1. 計画策定の主旨（第４次中期５ヵ年計画策定にあたり）

経済社会の構造変化や定年延長、更には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響などにより、会員数は伸び悩み、事業実績も低迷を余儀なくされており、当面この傾向は続くと思われます。

一方、人生 100 年時代と言われる中にあって、一層の高齢者の活躍が期待されており、利用者からは多様化した要望への対応や、よりきめ細やかなサービスの提供が求められています。そのような状況下、会員の平均年齢が 73.9 歳（令和２年 12 月末日）と、ここ５年で急速に高齢化が進み、利用者の要望等に対して充分な対応ができない事例や、トラブル・クレーム、傷害事故や賠償事故の発生につながっています。

第４次中期５ヵ年計画策定にあたり、この現状を乗り越えるためには、会員の協力が必要不可欠であり、「皆で情報を共有し、皆で声を掛け合い、皆で助け合う」を行動指針に据えて、より一層会員に軸足を置いた事業運営を展開する必要があります。

基本計画としては、第３次の「会員の増強」「就業機会の拡大と未就業会員の解消」「安全・適正就業の徹底」「組織体制の強化」「地域社会との共生」「財政基盤の強化」の６項目を踏襲し、計画の達成にむけて会員、役職員一丸となって取り組むことが求められます。

本計画は、以下の４項目の長期ビジョンの実現を目標として推進します。

（１）センター事務所修繕、及び市内営業拠点確保やセンター内に会員等の休憩所の設置などの実現に向けた計画の実施。

（２）会員のスキルを活かした独自事業の開拓や希望条件に合った就業先の開拓。

（３）受注業務を点検し、安全かつ、気持ちよく働きながら地域社会に貢献できる就業環境の構築。

（４）ＩＴを活用したペーパーレス化の促進。

2. 計画の目的

長期ビジョンを念頭に中期計画を立案、今後のセンター事業運営及び事業展開の指針とする。

3. 計画の期間

令和３年度から令和７年度（2025 年度）

4. 基本目標

（１）会 員 数　　2,500 人（うち、女性会員 750 人）
（２）契約金額　　10 億 5 千万円（派遣含む）
（３）就 業 率　　80%以上

5. 計画の推進

（１）計画の進め方　年度毎に達成状況を評価・検証し、未達成の要因が明らかになった時は、以後の計画の中で見直し、目標達成を目指します。
（２）推進体制　　事業推進会議が中心となり、計画の進捗状況を管理し、推進します。

6. 基本計画

（１）会員の増強

① 現状と課題

最近、入会して 1～2 年在籍の会員が、希望する就業先（受付・案内業務や事務作業等）が見つからず退会するケースが多く見受けられます。更に、新型コロナウイルスの影響で就業を断念し退会に至るケースも発生しています。

また、就業提供面でみると、敬遠される就業先（朝が早い・夜が遅い・清掃等）は、応募が少ない等、総じて会員の要望に十分応えられていないことが会員数の伸び悩みの主たる要因と考えられます。

一方、女性会員の活躍の場は拡がりつつあるが、学童保育補助員業務の就業会員不足などに表れているように、現状はその需要に応えられていない。そのためには女性会員を増員して対応していくことが必要です。

会員の入会動機の上位は会員（知人）の勧めであり、一人一声運動をより実効性の高いものとし、募集活動を継続していく必要があります。

賛助会員について、他のセンターと比べて非常に会員数が少ない状況です。賛助会員を増やすことは、シルバー事業を理解してもらうことにつながります。

② 実施計画

・広報活動の手段と方法の検討
・一人一声運動の強化と実績に対する表彰の検討
・女性委員会を中心とした募集活動の展開
・法人及び個人の賛助会員の拡大強化

（２）就業機会の拡大と未就業会員の解消

① 現状と課題

第一に就業機会創出員が担当先のトラブルや欠員補充による対応で手一杯であり、本来の就業を創出することまで手が回らない状況になっています。
第二に会員の希望する就業案件（職種）が少ない。
第三に未就業会員に対するフォローが不十分である。

上記の理由により、入会して1～2年在籍の退会者が多く見受けられます。それには、会員個々の職歴や資格を調査し、より多様な職種の就業機会の確保に努める必要があります。
特に、入会後1～2年在籍の未就業者に対する就業相談等の充実を図り、未就業会員の解消に努めることが求められます。

② 実施計画
・新規就業機会創出のための専門員を配置し就業先の開拓
・会員のスキル分析とスキルに合わせた企業などへの就業開拓活動（独自事業の開拓を含む）
・未就業者（特に、入会1～2年在籍者）への相談体制の構築
・会員の高齢化に伴う就業環境等の見直しの実施

（３）安全・適正就業の徹底
① 現状と課題
会員の高齢化が要因と思われる傷害事故や賠償事故が増加傾向にあるため、個々の発生原因を充分に分析したうえで、会員間で事例を共有し、皆で声を掛け合い、皆で助け合う就業環境を醸成する必要があります。
特に、会員への情報提供は、会員の立場に立って（なぜ事故が起きたのか、どうしたらそれが防げたのかなど）丁寧に説明する必要があります。
新規及び既存の業務について、適正就業に向けての取組みを強化する必要があります。

② 実施計画
・トラブル・クレームや傷害・賠償事故の事例を踏まえ定期的に就業現場の巡回実施
・事故事例の紹介や事故防止の意識醸成（無事故グループの表彰など）を図る
・事故原因（体力・気力・知力等）に合せたイベントや講習会等の実施
・就業環境を点検し、安全・適正就業の推進

（４）組織体制の強化
① 現状と課題
地域班活動は、市内11地区71地域班で組織し、年1回地区会議、年3回地区長会議や地区毎の班長会議を開催しているが、センターと会員個々との情報共有

が十分とはいえません。また、地域班長の交代において、後任者が決まらず班長の選出が困難となっている地域班が複数見受けられ、この傾向は以前より顕著になっています。

基本計画の実現には地域班の活性化が必要不可欠であり、『自主・自立、共働・共助』を基本理念とした組織活動を推進していくことが強く求められます。

ついては、地区長・班長の担当職務を明確にし、年間のスケジュールを周知し、地域情報の提供を呼び掛けるなど会員とセンターとの情報共有化を図っていく必要があります。

仕事別グループ運営では、民間業務のグループ化が遅れていることや、既存の仕事別グループも活動に温度差があります。より一層のグループ活動の充実を図る必要があります。

一方、事務局内では、会員数から見て、総務部門・庶務部門の人員不足は明白であり、補強が急務です。

② 実施計画

・地域班活動の見直しと地域情報の収集
・班長職務の明確化と地域会員への情報伝達方法の検討
・仕事別グループ組織の見直しと活動の活性化
・事務局内の職務内容の見直しと強化策の検討
・就業は望まないが同好会活動等でセンターと関わっていたいと希望する会員への対応を検討

（５）地域社会との共生

① 現状と課題

センターの目的は、会員の知識や技術を活かし地域社会の発展に貢献すること、更に、会員の生きがいの充実及び福祉の増進を図ることが求められます。しかしながら、当センターの現状は、市民の認知度からみても十分にその役割を果たしているとは言えません。

現状を変えていくには、地域社会が何を望み、どんな問題があるのか、地域の声を拾い、積極的に地域と共生することを念頭に活動することが肝要です。

現在の取組み体制を見直し、再構築する必要があります。

② 実施計画

・各種イベントへの積極的参加
・ボランティア活動への積極的参加
・地域住民と一体となった各種講習会などの実施

（６）財政基盤の強化

① 現状と課題

センターの建物は、郭町から石原町に事務所を移して令和 3 年 2 月で 13 年が経過する。今後、修繕等が見込まれることから、そのための財源を積み立てる必要がある。

新型コロナの影響もあり、事業実績は前年を下回る状況を余儀なくされ、会員数も伸び悩んでいる。また、新型コロナに起因する経済社会の変化は、センターにとっても受注量や就業形態をはじめ、様々な影響が出てくるものと推察される。

事業運営の基本財源は、補助金収入・事務費収入・会費収入である。かかる状況を踏まえた上で、事業の更なる拡大を図るとともに経費の節減に努めて財政基盤を強化する必要がある。

② 実施計画

・建物修繕のための財源の計画的な積立実施
・ＩＴを活用した事業の推進
・ペーパレス化や回覧物の削減などを推進
・財政基盤強化のための事務費率の見直しを検討
・諸経費の削減を推進